

令和 5 年度 施策評価表

施策	1904 上下水道の整備	施策担当部	上下水道局	部長	石丸 弘子
		施策担当課	業務課	課長	小中尾 政則
施策の方針	安定的な水源の確保と水質管理を行うとともに、計画的な水道施設の更新と耐震化を図る。また、公共下水道の整備促進を図るとともに、汚水処理施設の適正な維持管理を行う。				
関連するSDGsのゴール	   				

【DO（実施）】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R4年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 計画取水可能量	m ³ /日	39,090	40,686 40,686	40,686 40,686	40,686	40,686	40,686	100.0%	100.0%
② 水道管路の耐震化率	%	13.8	16.0 16.6	17.1 18.1	18.1	19.1	20.0	105.8%	90.5%
③ 水道管路の年間更新率	%	0.80	0.84 0.50	0.84	0.84	0.84	0.84	83.3%	83.3%
④ 汚水処理人口普及率	%	99.3	99.4 99.6	99.5 99.6	99.5	99.5	99.6	100.1%	100.0%
⑤ 雨水整備率	%	55.7	55.8 56.0	55.9 56.0	55.9	56.3	56.3	100.2%	99.5%

施策達成状況の説明

- ・計画取水可能量は、既存井戸の改修などの適正な管理に努め、目標値どおり達成した。
- ・水道管路の耐震化率は、新規の管布設及び老朽管の更新時に併せて耐震化を進め、目標値どおり達成した。
- ・水道管路の年間更新率は、経営戦略2021前期計画に基づき管路更新を進めたが、資材、労務費の高騰により計画通りの進捗が出来ず目標値を下回った。
- ・汚水処理人口普及率は、公共下水道事業、農業集落排水事業及び合併処理浄化槽事業の取組により目標を上回る普及率を達成した。
- ・雨水整備率については、現在進めている沖田地区・竹松地区の雨水管渠の整備の進捗により目標を上回る整備率を達成した。

施策経費

(単位:千円)		R4年度 決算	R5年度 予算	R6年度 見込	特記事項
内訳	事業費	3,198,118	4,016,754	4,664,500	
	国庫支出金	573,997	586,366	947,350	
	県支出金	1,396	2,866	2,350	
	地方債	1,097,400	1,181,300	1,415,500	
	その他	13,644	178,851	183,822	
	一般財源	1,511,681	2,067,371	2,115,478	
人件費	220,540	228,302	—		
フルコスト	3,418,658	4,245,056	—		

施策の概要（細施策）

190401	安定的な水源の確保と水質管理	本市は、表流水からの取水が約半分を占め、濁水が発生した場合には、水の安定供給に大きな影響を受けます。このため、地下水の水量及び水質変化に対応しながら、将来の水の需要を予測した計画的な水源開発を行います。 また、水道水源の水質は、季節や天候などにより変化するため、迅速かつ的確な水質管理を行い、良質な水を安定的に供給します。
190402	計画的な水道施設の更新と耐震化の推進	水道管路については、漏水調査等の分析・評価に基づき管路の更新とともに耐震化を進めます。 また、坂口浄水場をはじめ水道施設（水源・送水施設）についても、更新及び耐震化を計画的に進めます。
190403	公共下水道の整備促進と適正な維持管理	「大村市公共下水道事業基本計画」に基づき、下水道未整備区域における汚水管渠の整備や、老朽化が進む施設の改築更新工事を進め、適正な維持管理を行います。 大村浄水管理センターの水処理施設については、耐震対策、改築更新と併せて高度処理施設の建設を進めていきます。 また、大雨などによる浸水対策として、未整備地区の雨水整備を進めていきます。
190404	農業集落排水施設等の適正な維持管理	「おおむら汚水処理構想」に基づき、令和3年度から令和10年度までの計画で、農業集落排水7地区を公共下水道処理施設へ統合し、適正な維持管理と効率的な汚水処理を推進します。 また、公共下水道事業及び農業集落排水事業の区域外においては、合併処理浄化槽の普及と適正な維持管理を促進します。

【CHECK (評価) 施策担当部長】

施策を達成する上での問題点・課題

水道事業については、低い水源余裕率の改善のため新規水源の可能性調査を行っているが、有望な水源が見つかるか不安定な状況である。また、近年の気候変動の影響等により災害リスクが高まり、防災・減災対策に取り組む必要がある。さらに、有収率の向上のため、漏水調査や老朽管の敷設替えをおこなっているが、今後老朽化する施設や設備が増大していくことから、計画的な更新を行う必要があるとともに、その財源確保が課題である。

下水道事業については、汚水整備は、公共下水道認可区域の整備率、普及率は高い水準を維持しており、今後は令和元年度に区域を拡大した地区の整備を進めて行く必要がある。また、雨水整備は、沖田地区の浸水被害の低減を目指し、雨水管渠の整備を重点的に進めているが、新幹線整備事業及び県道整備事業に関連した流末の雨水排水整備を進める必要があることから、関係機関と協議及び関連工事との工程調整を行い計画的に整備する必要がある。さらに、下水道施設は、供用開始から42年を経過し老朽化が進行していることから、施設の更新需要の増加が懸念されるため、更新事業の平準化を図り、多大な財政負担とならないよう改築更新を実施していく必要がある。

【ACTION (改善・改革)】

上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方

水道事業については、今後10年間の水需要はほぼ横ばいで推移すると予測しているが、渇水時に蜷瀬ダムからの取水制限が行われた場合でも安定供給に支障がないよう、新規水源の開発や民間既存休止水源等の確保を図ります。また、令和2年7月に発生した豪雨において、水源が浸水し取水が停止したため、地盤が低く浸水のリスクが高い水源については、浸水対策に取り組めます。

下水道事業の汚水整備については、区域拡大地区の早期整備完了を目標に、令和5年度も継続して整備を行います。雨水整備については、県道池田・沖田線整備事業及び新幹線整備事業に伴う流末の雨水整備を令和5年度末の整備完了を目標に関係機関と調整を図りながら事業を進めるとともに、沖田地区の雨水排水整備を引き続き推進し、浸水被害箇所の低減に努めます。

汚水処理施設の改築更新については、汚水の高度処理化に向けた整備工事（機械・電気）を令和5年度から2か年で実施します。また、老朽化する汚水処理施設のストックマネジメント計画を策定し、施設の改築更新整備事業費の平準化と更新財源の確保を図ります。

農業集落排水事業については、各地区の処理場施設の更新時期に合わせ、公共下水道への統合事業を行うこととしており、令和5年度は蜷瀬下・上地区の工事を実施します。

令和6年度新規事業

	事業名	担当課	令和6年度見込	対象・事業概要など
			事業費(千円)	
1				
2				
3				
4				
5				
			0	